

施策評価シート

施策等名称	多様な森林整備及び環境保全の推進	体系番号	0401010201
		主管課	農林課

1 施策基本情報

現状と課題	将来に渡り、持続可能な森林を形成していくには、未整備森林の間伐等による整備は不可欠です。しかし、近年では森林所有者の高齢化や不在村所有者の増加また、長引く木材需要の低迷により間伐等の手入れがなされず放置された森林が増加している。 このような状況から、貴重な財産となる森林を今後も継続して維持するには、森林に対する住民の意識向上を目的とした「見える森林整備」の推進が必要と考える。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	最初は、生活に身近な里山をステージに、下草や藪払いなどの作業に住民が自ら携わり、景観や環境の向上が図られることで、これまで山に対し関心の少なかった住民にも森林に目を向けるようになる。 森林の持つ多面的機能を住民誰もが理解したうえで、整備に取り組む。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				15回	15.00
①	森林整備、環境整備の地域への説明会実施件数	主に森林整備推進のための地域への説明会(年間3回)環境整備については、随時役員に説明する。	年2回		
②	整備実施面積	林業振興ビジョンにおいて、搬出間伐100ha、切捨て間伐20ha、環境整備10haを実施目標としている。	森林整備で年間70ha	650ha	650.00
③					

施策の体系	施策の柱 1	名称	多様な森林整備及び環境保全の推進			主管課	農林課		
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	森林整備、環境整備の地域への説明会実施件数	主に森林整備推進のための地域への説明会(年間3回)環境整備については、随時役員に説明する。	年2回	15回	1	森林整備事業	実施
						15.00	2		
		2	整備実施面積	林業振興ビジョンにおいて、搬出間伐100ha、切捨て間伐20ha、環境整備10haを実施目標としている。	森林整備で年間70ha	650ha	3		
						650.00	4		
		3					5		
						6			
	基本政策間連携								
	施策の柱 2	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1					1		
							2		
		2					3		
						4			
3						5			
					6				
基本政策間連携									
施策の柱 3	名称				主管課				
	詳細								
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1					1			
						2			
	2					3			
						4			
	3					5			
					6				
基本政策間連携									

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		森林整備、環境整備の地域への説明会実施件数	累計15回(年間3件)	0.00	3.00	3.00	3.00	5.00	2.00
1			3.00	0.00	100.00	100.00	100.00	166.67	66.67
変動要因等	2018年度	今年度は新規事業の修景林間整備を軌道に乗せることに重点を置いたため、広範囲に渡る間伐等の整備のための新規に同意集約が必要な住民説明会は行えていない。							
	2019年度	里山整備に向けた説明会(槻木区)、里山整備利用地域(小泉山体験の森)説明会2回を実施。							
	2020年度	里山整備に向けた説明会(中村区)、里山整備利用地域(小泉山体験の森・ビーナスライン沿線)説明会2回を実施。							
	2021年度	財産区役員に向け補助事業の説明、森林経営管理制度(安国寺、埴原田)説明会の実施。							
	2022年度	森林経営管理制度地元説明会(埴原田、上・下槻木、中道、小泉)の実施。							
	2023年度	森林経営管理制度地元説明会(上原地区2回)の実施。							
施策		整備実施面積	累計650ha(年間130ha)	103.00	80.11	47.98	22.85	52.26	39.88
2			130.00	79.23	61.62	36.91	17.58	40.20	30.68
変動要因等	2018年度	昨年集約手続きを行った個人所有の里山整備の実施面積が広範囲であったことや、森林の環境整備となる修景林間整備の実施により整備面積が増の結果となった。							
	2019年度	昨年集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.67ha、切捨て53.59ha、修景4.85ha							
	2020年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.54ha、切捨て22.91ha、修景1.73ha、特殊伐採等354本							
	2021年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出3.29ha、切捨て10.58ha、修景4.39ha、特殊伐採等89本(0.4ha)、茅野市森林経営管理事業森林整備4.19ha(安国寺)							
	2022年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.51ha、切捨て26.948ha、修景4.5ha、特殊伐採等265本(01.3ha)							
	2023年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出9.46ha、切捨て24.47ha、修景1.1ha、特殊伐採等10本(ライフライン)、茅野市森林経営管理事業森林整備4.85ha(中道、小泉山西)							
柱1		森林整備、環境整備の地域への説明会実施件数	累計15回(年間3件)	0.00	3.00	3.00	3.00	5.00	2.00
1			3.00	0.00	100.00	100.00	100.00	166.67	66.67
変動要因等	2018年度	今年度は新規事業の修景林間整備を軌道に乗せることに重点を置いたため、広範囲に渡る間伐等の整備のための新規に同意集約が必要な住民説明会は行えていない。							
	2019年度	里山整備に向けた説明会(槻木区)、里山整備利用地域(小泉山体験の森)説明会2回を実施。							
	2020年度	里山整備に向けた説明会(中村区)、里山整備利用地域(小泉山体験の森・ビーナスライン沿線)説明会2回を実施。							
	2021年度	財産区役員に向け補助事業の説明、森林経営管理制度(安国寺、埴原田)説明会の実施。							
	2022年度	森林経営管理制度地元説明会(埴原田、上・下槻木、中道、小泉)の実施。							
	2023年度	森林経営管理制度地元説明会(上原地区2回)の実施。							
柱1		整備実施面積	累計650ha(年間130ha)	103.00	80.11	47.98	22.85	52.26	39.88
2			130.00	79.23	61.62	36.91	17.58	40.20	30.68
変動要因等	2018年度	昨年集約手続きを行った個人所有の里山整備の実施面積が広範囲であったことや、森林の環境整備となる修景林間整備の実施により整備面積が増の結果となった。							
	2019年度	昨年集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.67ha、切捨て53.59ha、修景4.85ha							
	2020年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.54ha、切捨て22.91ha、修景1.73ha、特殊伐採等354本							
	2021年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出3.29ha、切捨て10.58ha、修景4.39ha、特殊伐採等89本(0.4ha)、茅野市森林経営管理事業森林整備4.19ha(安国寺)							
	2022年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出21.51ha、切捨て26.948ha、修景4.5ha、特殊伐採等265本(01.3ha)							
	2023年度	集約手続きを行った財産区・個人所有の森林整備や、森林の環境整備となる修景林間整備の実施。搬出9.46ha、切捨て24.47ha、修景1.1ha、特殊伐採等10本(ライフライン)、茅野市森林経営管理事業森林整備4.85ha(中道、小泉山西)							

施策等名称	多様な森林整備及び環境保全の推進					体系番号	0401010201
						主管課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）	
	投資額	事業費(円)	15,848,319		26,323,720	1.66	48,313,453	1.84	32,577,000	0.67	35,441,000	1.09	38,715,000	1.09
		うち一財(円)	14,063,319		7,363,720	0.52	7,423,453	1.01	9,684,200	1.30	7,386,000	0.76	9,189,766	1.24
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)		森林整備面積の減少に とH31から森林環境譲 与税の交付を受けたた め。										
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果		・新規事業となる森林の環境保全を目的とした修景林間整備が地域の理解と協力のもと、ある程度軌道に乗ったと考える。 ・昨年度地元説明会を行い同意集約手続きを行った範囲が広範囲であったことから、整備面積の増が見込めた。		森林環境整備の2年目となるが、要望箇所が少なく、予定量の実施には至らなかったが、昨年藪払い等を実施した区域で、引き続き整備後の現状位にのための作業が行われているところも多く、今後整備箇所が増えることで市内の森林景観も良くなっていくと考えられる。		里山整備を推進するために、協議会を設立し永明寺山ふれあいの森協議会に加え、小泉山、ビーナスライン、東急・鹿山の協議会が事業主体となり、間伐や支障木伐採の里山整備が実施できた。引き続き要望箇所の里山整備を実施していく。		里山整備を推進するために、協議会が事業主体となり、間伐や支障木伐採の里山整備が実施できた。森林環境譲与税を活用し、茅野市森林経営管理事業で森林整備を実施できた。引き続き要望箇所の里山整備や森林経営管理制度の意向調査を進め森林整備へ繋げていく取組を行っていく。		(R4・総括評価共通)第3期森林税事業の最終年となり、補助を活用し、間伐や支障木伐採の里山整備等が実施できた。森林環境譲与税を活用した、森林経営管理制度事業を進める為、地元説明会の開催を実施しながら森林整備に繋げていく取組が行えた。		森林税事業の補助を活用し、間伐や里山整備(減災・防災)等が実施できた。森林環境譲与税を活用した、森林経営管理制度事業を進める為、地元説明会の開催を実施しながら森林整備に繋げていく取組が行えた。	
	課題		森林整備に対する住民の関心に地域で温度差がある。整備の重要性のPRが必要。		森林環境整備の要望量が減少したが、団体の代表者が新しくなり、制度を知らなかったことがあったため、制度の認知度を上げる取組が必要となる。		森林整備の未整備箇所がまだまだ多くあるため、森林環境譲与税を活用した、森林経営管理制度の手法を利用し、森林に対する意向調査を実施し、森林整備への住民理解を得られるよう、説明会等を実施していき制度の周知が必要となる。		森林整備の未整備箇所がまだまだ多くあるため、森林環境譲与税を活用した、森林経営管理制度の手法を利用し、森林に対する意向調査を実施し、森林整備への住民理解を得られるよう、説明会等を実施していき制度の周知が引き続き必要となる。		(R4・総括評価共通)森林整備の未整備箇所がまだまだ多くあるため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者へ制度を理解していただき、個人所有を集約する事業に協力していただく取組が必要となる。主要道路・河川沿いの支障木の対応が必要な箇所についても、地域の課題としての事業推進が必要となっている。		森林整備の未整備箇所がまだまだ多くあるため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者へ制度を理解していただき、個人所有を集約する事業に協力していただく取組が必要となる。主要道路・河川沿いの支障木の対応が必要な箇所についても、地域の課題としての事業推進が必要となっている。	
改革・改善	改革・改善内容		財産区や林野組合等の団体有林また、個人有林の整備が必要な森林の抽出作業の実施。その所有者に対し整備の推進を促す。		令和元年度より国から地方に配分が行われている森林環境譲与税を活用し、未整備となっている個人有林の整備を実施することで更なる森林整備を推進する。		森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取組み、未整備となっている個人有林の整備を実施することで更なる森林整備を推進する。意向調査を計画的に実施し森林整備へ繋げていく。		森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取組み、未整備となっている個人有林の整備を実施することで更なる森林整備を推進する。意向調査を計画的に実施し森林整備へ繋げていく。		森林税事業が延長となり(第4期)引き続き補助を活用し森林整備を進める。森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取組み、未整備となっている個人有林の整備を実施することで更なる森林整備を推進する。意向調査を計画的に実施し森林整備へ繋げていく。		森林税事業の補助を活用し、継続して森林整備を進める。森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取組み、未整備となっている個人有林の整備(主要道路、河川沿いなど地域の課題解決)を実施することで更なる森林整備を推進する。意向調査を計画的に実施し森林整備へ繋ぐとともに、更新伐の視野に取組む。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱重点事業	1		1		1		1		1		1	
			1		1		1		1		1		1	
		理 由	積極的な整備の推進を図るため。		今後も継続して事業を実施していき、制度の広報を行っていくことで更なる意識の向上と森林整備の促進を図る。		今後も継続して事業を実施していき、制度の広報を行っていくことで更なる意識の向上と森林整備の促進を図る。		今後も継続して事業を実施していき、補助事業及び森林経営管理制度事業を行っていくことで更なる意識の向上と森林整備の促進を図る。		今後も継続して事業を実施していき、制度の広報を行っていくことで更なる意識の向上と森林整備の促進を図る。		今後も継続して事業を実施していき、市民に事業箇所を見ていただくことや、制度の広報を行っていくことで更なる意識の向上と森林整備の促進を図る。	